

2026 年 9 月 18 日 全 8 頁

# 共和党大会で読み解く米中間選挙の注目点

## 「トランプ大統領の選挙」との位置付けは、諸刃の剣か

ニューヨークリサーチセンター  
経済調査部

研究員  
主任研究員

藤原 翼  
矢作 大祐

### [要約]

- 共和党は 2026 年 9 月 9 日・10 日、テキサス州ダラスで中間選挙年としては初となる共和党大会を開催した。トランプ大統領は基調演説で、自身の名前が投票用紙に載っていると誤って投票してほしいと呼び掛け、中間選挙を「トランプ大統領の選挙」と位置付けた。また、移民政策や大型減税法案、関税等の実績を強調し、中間選挙後の新公約としては、成人一人当たり 5,000 ドルを支給する「トランプ配当」等を掲げた。演説ではさらに、急進左派が存在感を増す民主党を「共産主義」と位置付けて対立軸を鮮明化し、激戦州での協力を呼び掛けた。
- 中間選挙を「トランプ大統領の選挙」とする戦略は諸刃の剣でもある。トランプ大統領への支持を強く喚起することで MAGA (Make America Great Again) 派を中心としたトランプ票の結集を促す一方、中間選挙の争点そのものを共和党候補者への評価ではなく、トランプ大統領への支持・不支持へと転換させる可能性がある。トランプ大統領の不支持率が依然として高いことを踏まえれば、無党派層や民主党支持層の投票意欲を高め、反トランプ票の結集につながる可能性も否定できない。
- トランプ票の結集が共和党にとって好結果をもたらせば、トランプ大統領の求心力は維持・強化され得るが、その逆も然りである。こうした中で注目されるのはヴァンス副大統領のリーダーシップであろう。今回の共和党大会で、民主党批判という点ではトランプ大統領とヴァンス副大統領は共通していたものの、そのアプローチには違いも見られた。トランプ大統領が民主党を「共産主義」と位置付けて対立軸を鮮明化したのに対し、ヴァンス副大統領の演説では家族や共同体、宗教といったより身近な価値観を軸に、トランプ政権に必ずしも賛同しない保守層にも協力を呼び掛けた。
- 仮にこうしたヴァンス副大統領の呼び掛けが奏功し、共和党の支持基盤の拡大につながった場合、ヴァンス副大統領は、ポスト・トランプ期の共和党を率いる有力な政治指導者として存在感を高める可能性がある。この場合、主役であり続けたいトランプ大統領と、次世代の指導者として台頭するヴァンス副大統領との関係がどのように変化するのかは、トランプ政権後半 2 年間の求心力や政権運営を占う上で重要な論点となり得る。

## 中間選挙年では異例の共和党大会を開催

2026年9月9日・10日にテキサス州ダラスにおいて、共和党は2026年共和党中間選挙大会を開催した。共和党大会は通常、大統領選挙年に実施されるが、共和党全国委員会によれば中間選挙年に開催されるのは初の試みであり、異例といえる。大統領選挙年に実施される共和党大会では、大統領・副大統領候補の正式指名や党綱領の採択等が行われるが、今回の共和党大会ではこれらは行われず、トランプ大統領やヴァンス副大統領等による講演がメインとなった。中間選挙年に共和党大会を実施する目的としては、トランプ政権の政策をアピールすることに加え、後述するように、トランプ大統領が出馬しない中間選挙の注目度を、トランプ大統領の支持層の間で高める狙いもあったとみられる。

今回の共和党大会では、トランプ大統領は1日目の基調演説に加えて2日目のクロージングでも演説を行い、ヴァンス副大統領は2日目に基調演説を実施した。本稿では、トランプ大統領とヴァンス副大統領の基調演説を中心に、中間選挙における共和党の戦略やトランプ政権が中間選挙後に想定する政策運営のヒントを読み解く。

## トランプ大統領の基調演説

### 中間選挙を「トランプ大統領の選挙」とであると位置付け

トランプ大統領の基調演説でまず強調されたのは、中間選挙をトランプ大統領と関連付ける姿勢だ。トランプ大統領は、自分の名前が投票用紙に載っていると思って投票してほしいと呼び掛けた。さらに、トランプ大統領は接戦となっている全ての選挙区の集会に出向くと言及しており、積極的に中間選挙に関与する姿勢を示した。

このような発言は、トランプ大統領個人の見解ではなく、共和党の戦略といえる。共和党全国委員会のジョー・グルーターズ委員長は、中間選挙に向けた共和党大会を、“Lollapalooza”（米イリノイ州シカゴ市で毎年開催される、世界的に有名な大規模な音楽フェスティバル）と掛けたとみられる“Trumpapalooza”（トランプ祭り）という言葉で表現した。実際に、多くの米国メディアが共和党大会を“Trumpapalooza”という用語を用いて報じており、トランプ色が強いイベントとの受け止めになっている。このようにトランプ大統領と中間選挙を結びつけるメッセージを発信した背景としては、トランプ大統領の熱心な支持層である“MAGA”（Make America Great Again）派において、トランプ大統領が選挙に出馬しない中間選挙での投票率が低下することに対して、警戒感があったとみられる。

### 移民政策・減税・関税等をアピール。イラン戦争の擁護に時間を使い、AIには触れず

トランプ大統領の基調演説の前半では、多くの時間が自身の実績アピールに割かれた。まず、トランプ大統領は目玉政策の一つである移民政策により、不法移民流入が大幅に減少し、フェンタニル流入の減少や強制送還の実施により安全がもたらされたと主張した。

経済面の成果については、大型減税法（大きくて美しい一つの法、“One Big Beautiful Bill Act”）の成立を挙げ、家計にチップ非課税や残業代非課税がもたらされたとアピールした。

物価高については、前バイデン政権による無駄な支出やグリーンエネルギー政策が物価を急騰させたとし、民主党が指摘している「アフォーダビリティ（生活の手頃さ）」の問題は、民主党自身が引き起こした問題であると批判した。その上で、薬価の引き下げ等、トランプ政権が価格の引き下げに尽力していると主張した。

また、足元でトランプ政権の逆風となっている、イラン戦争に伴うエネルギー高については、11月3日の中間選挙の直後に価格が急落すると言及した。さらにトランプ大統領は、イラン戦争の開始時はイランが核兵器を持つ手前であり、「核兵器を持たせてはならない」と繰り返し、必要な攻撃であったと主張した。

さらに、イラン戦争と並び、米国経済に混乱をもたらしたとして、民主党から批判されることが多いトランプ関税 2.0 については、多額の関税収入がもたらされたことに加え、外国から米国への投資の呼び込みに寄与したと主張した。さらに、トランプ大統領はこれまでの政権が半導体に関税をかけていれば、半導体産業が海外に流出することはなかったと主張した。

他方で、トランプ大統領は上記のように一部で半導体について言及したことを除き、AI の推進については成果として主張しなかった。トランプ大統領は、これまでテックリーダーとのつながりをアピールして、AI の推進を前面に押し出していた。しかし、足元ではデータセンター建設による電力価格への影響や、AI の普及による雇用不安、最先端 AI の安全性への懸念等を背景に、有権者の AI に対する不満が強まっている。一部の共和党議員も AI をめぐるスタンスに慎重姿勢を取る中で、トランプ大統領は敢えて AI に言及しなかったと考えられる。

## 中間選挙後の新公約として「トランプ配当」、トランプ減税の恒久化等を掲げる

トランプ大統領の基調演説では、中間選挙後の経済政策についても言及された。中でも目玉として掲げたのは、成人一人当たり 5,000 ドルの支給であり、トランプ大統領は「トランプ配当」と名付けた。ただし、支給の条件は中間選挙において共和党が上下両院で勝利することであり、さらに配当の使い道は米国内に限定するとした。

また、トランプ大統領はトランプ減税の恒久化も掲げた。トランプ政権の「大きくて美しい一つの法」では、トランプ政権 1 期目の大型減税（TCJA）を恒久化した一方、新たに導入された、チップ非課税、残業代非課税等については 2028 年までの時限的な減税措置となっていた。これらの時限的な減税措置について、トランプ大統領は、民主党が廃止できないように全て恒久化するとした。

トランプ大統領は医療保険制度の改革にも言及し、素晴らしい医療計画（“The Great Healthcare Plan”）を成立させるとした。素晴らしい医療計画については、2026 年 1 月に既にトランプ政権より概要が公表されていた。内容として、政府の拠出を保険会社ではなく、直接

国民に支払うようにすると言及しており、オバマケア（ACA）において保険会社に直接支給されている保険料補助（Premium Tax Credit）の仕組みを見直し、個人が直接恩恵を得られるような改革を念頭に置いているとみられる。医療関連ではこの他、予期せぬ医療費の請求を防ぐ取り組みや、保険会社と病院に対して価格を平易な英語で明確に掲示するよう義務付けることに加え、製薬会社との間で結んだ処方薬価格に関する「最恵国待遇」の合意を恒久化することを挙げた。

この他、家計向けの更なる政策として、クレジットカードのスイプフィー（加盟店が負担する手数料）を引き下げるとした。また、国境政策については、再び国境政策を緩和することを制限する“*No Invasion of Our Country Act*”を成立させるとした。さらに、不正対策も政策として掲げており、ヴァンス副大統領が率いる不正対策<sup>1</sup>の取り組みを称賛した。この他、犯罪対策の強化や、男性が女子スポーツに参加することの禁止、子供へのトランスジェンダー関連医療の禁止を法律に明記するとした。なお、トランプ大統領は、選挙における写真付き身分証明書の提示と市民権の証明の義務化を定着させ、非米国市民による不正投票を防止することを目的とした“*The Save America Act*”の成立を提起している。トランプ大統領は“*The Save America Act*”をできれば中間選挙前に可決したいと発言しており、トランプ大統領の同法案成立への意欲が高いことがうかがえる。

## 左派候補が躍進する民主党を「共産主義」と位置付け

今回のトランプ大統領の基調演説で何度も繰り返されたキーワードの一つとして「共産主義」が挙げられる。筆者の集計では、共産主義（Communism）または共産主義者（Communist）という単語が合わせて 15 回に上った。トランプ大統領は演説において、民主党を急進左派（Radical Left/Far Left）で共産主義者の党と表現し、社会主義をはるかに通り越していると言及した。トランプ大統領は、米国で共産主義を実現させてはならないと繰り返し、民主党が勝てば議会に共産主義が広がると主張した。

このように、民主党を共産主義と強調する背景には、民主党州や接戦州において、急進左派の政策を掲げる候補者が躍進していることが挙げられる。そのため、トランプ大統領・共和党としては、民主党の左傾化を争点化するインセンティブがあるといえよう。

## 激戦州への支援を呼び掛け

トランプ大統領は上記のように民主党を共産主義と位置付けて対立軸を鮮明化した上で、激戦州における共和党候補への協力を呼び掛けた。トランプ大統領は 35 の激戦区があると言及していたが、具体的な選挙区に言及したのは主に、ミシガン州、ノースカロライナ州、テキサス

---

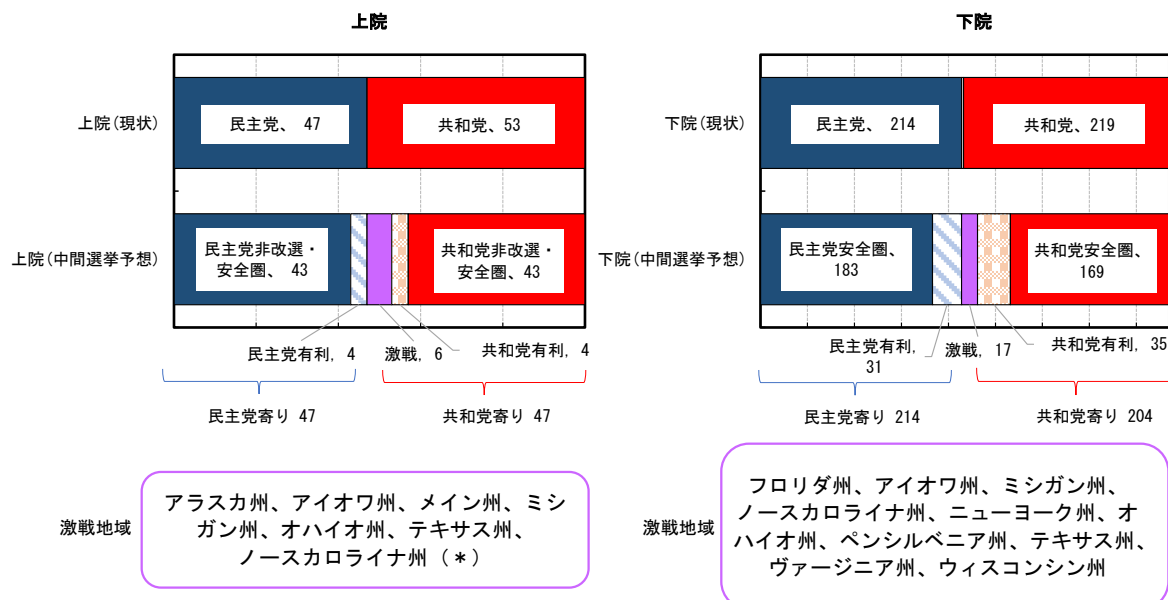
<sup>1</sup> トランプ大統領は 2026 年 3 月に設立された「Task Force to Eliminate Fraud」（不正撲滅タスクフォース）での取り組みを指していると思われる。

州の上院選だ。選挙分析サイトの270toWinを確認すると、本稿執筆時点でミシガン州やテキサス州は激戦州に位置付けられており、以前は激戦州に分類されていたノースカロライナ州は、やや民主党優勢（Leans）とされている。

中でも、トランプ大統領が最も多く言及したのは、共和党大会の開催地でもあるテキサス州の上院選だ。共和党候補で現テキサス州司法長官のケン・パクストン氏は、共和党予備選でトランプ大統領の支持を受けて選出されたものの、同氏は過去の汚職疑惑等で批判を受けている。トランプ大統領は、好きではないところがあると発言しつつも、偉大な司法長官だと称賛し、パクストン氏を当選させなければならないと何度も言及した。対して、民主党候補のジェームズ・タラリコ氏は、主張の中身は左派色が強い一方、キリスト教をベースにした語り口が特徴であり、急速に知名度を高めている。こうした中で、トランプ大統領は共和党大会での演説を含め、タラリコ氏への批判を強めている。仮にタラリコ氏が勝利すれば、1993年以来のテキサス州選出の民主党上院議員となり、民主党躍進の象徴的な結果となる。

ミシガン州の上院選では、民主党のアブドゥル・エル＝サイード氏は左派色の強い候補とされる一方、共和党のマイク・ロジャーズ氏はトランプ大統領が支持を表明している候補であり、トランプ大統領の政策を概ね支持している。さらに、ノースカロライナ州の上院選は、民主党のロイ・クーパー氏が相対的に中道寄りである一方、共和党からは、元共和党全国委員会委員長であり、トランプ大統領との関係も近いとされるマイケル・ワットリー氏が選出されている。いずれにせよ、これらの共和党候補者はトランプ大統領が支持を表明している候補といえ、かつ共和党が特に注力する激戦州を示しているとみられる。

図表 1 米中間選挙議席予想（コンセンサス）



（注）民主党には、無所属民主党会派も含む。「有利」は“Likely”と“Leans”の合計。上院選のノースカロライナ州は、270toWin ではやや民主党優勢（Leans）に分類されているが、トランプ大統領が指摘していた激戦州に含まれる。

（出所）270toWin より大和総研作成

## ヴァンス副大統領の基調演説

### 米国人の「生まれながらに持つ権利」と、その権利を奪う急進左派

ヴァンス副大統領の基調演説に目を向けると、まず、保守派の論客で1年前の2025年9月10日に銃撃事件で命を落としたチャーリー・カーク氏への追悼のコメントを行い、その後、聖書話を派生させて「生まれながらに持つ権利 (birthright)」というキーワードを挙げた。ヴァンス副大統領は、米国民は、出自や外見によらず、地上で最も偉大な国の恵みを受け継ぐ権利を持って生まれると主張した。この「生まれながらに持つ権利」について、ヴァンス副大統領は「子供たちの未来に何を残していくべきか？」という視点を提示し、健康や教育、家族、公正な機会、安全等を挙げた。

その上で、民主党政権におけるインフレや治安の悪化、詐欺の増加等が米国を弱くしたと批判し、民主党を「米国人が生まれながら持つ権利」を奪う存在として位置付けた。さらに、民主党は過去の過ちを反省するのではなく、「より狂気を強めている」と述べ、民主党内での急進左派の台頭を批判した。ヴァンス副大統領は、急進左派を動かしているのは「憎悪」であり、民主党は過去の民主党とは異なると主張し、中間選挙で勝たせてはならないと呼び掛けた。このように、民主党を批判する姿勢はトランプ大統領の演説と共通する。

### トランプ政権に不満を抱える層にも呼び掛け、協力を求める

民主党への批判を中心に、ヴァンス副大統領の主張は、トランプ大統領の演説と方向性が類似している部分がある。一方、ヴァンス副大統領の発言の中では、トランプ大統領が連呼した共産主義 (Communism) または共産主義者 (Communist) という単語は用いられなかった。両者の差異は、トランプ大統領が米国という国家の利益と主権を守るという観点から民主党を批判するのに対し、ヴァンス副大統領は米国社会を支える家族や宗教、共同体を守るという観点から民主党を批判している点にある。こうしたヴァンス副大統領の発言からは、トランプ大統領を熱心に支持するMAGA派だけでなく、民主党に不満を持つより幅広い層の支持を獲得しようとする意図がうかがえる。

実際に、ヴァンス副大統領は、トランプ政権の政策に必ずしも納得していない人が大勢いることは分かっていると言及した上で、投票を迷っている人やトランプ政権に不満を持っている層等に協力を呼び掛けた。また、ヴァンス副大統領は、トランプ大統領と親密な関係にあったチャーリー・カーク氏もトランプ政権と全てが一致していたわけではなかったと紹介し、全ての点でトランプ政権に同意することは求めていないと言及した。中でも、チャーリー・カーク氏があらゆる戦争を嫌っていたことを例に挙げ、それでもトランプ政権と協力していたことを示したことは、イラン戦争に反対している保守層へのメッセージとみられる。

ヴァンス副大統領は、政策の面でたまたまトランプ政権と意見が違ふことがあるというだけで、(民主党を念頭に)「狂った人々」に米国を明け渡さないでほしいと呼び掛けた。その上で

ヴァンス副大統領は、急進左派との違いや、トランプ政権のこれまでの成果を認識してほしいと言及した。トランプ大統領が自身の政策について否定的な見解を言えない立場にある中で、ヴァンス副大統領が、支持離れが懸念される保守層を呼び戻す役割を担ったといえる。

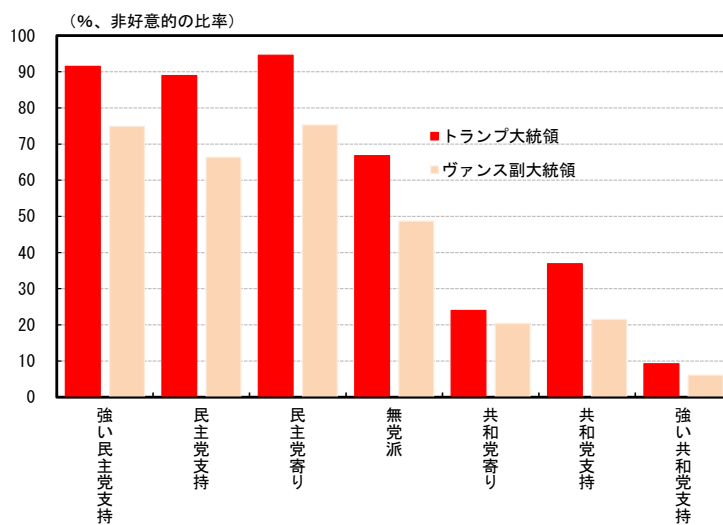
## Trumpapalooza は諸刃の剣、注目点は共和党内の求心力の変化

以上をまとめれば、今回の共和党大会で特徴的だったのは、中間選挙を「トランプ大統領の選挙」と位置付け、共和党大会そのものを事実上の「トランプ祭り (Trumpapalooza)」として運営した点である。これは、トランプ大統領が出馬しない中間選挙において、投票率の低下が懸念される MAGA 派を動員する狙いがあったとみられる。他方で、この戦略は諸刃の剣でもある。トランプ大統領への支持を強く喚起することでトランプ票の結集を促す一方、中間選挙の争点そのものを共和党候補者への評価ではなく、トランプ大統領への支持・不支持へと転換させる可能性がある。トランプ大統領の不支持率が依然として高いことを踏まえれば、無党派層や民主党支持層の投票意欲を高め、反トランプ票の結集につながる可能性も否定できない。実際に、好感度調査によれば、トランプ大統領は無党派層でも「非好意的」との回答比率が 7 割弱に達し、共和党内でも強固な共和党支持層以外では、2~4 割が「非好意的」となっている (図表 2)。

トランプ票の結集が共和党にとって好結果をもたらせば、トランプ大統領の求心力は維持・強化され得るが、その逆も然りである。こうした中で注目されるのはヴァンス副大統領のリーダーシップであろう。今回の共和党大会で、民主党批判という点ではトランプ大統領とヴァンス副大統領は共通していたものの、そのアプローチには違いも見られた。トランプ大統領が民主党を「共産主義」と位置付けて対立軸を鮮明化したのに対し、ヴァンス副大統領は家族や共同体、宗教といったより身近な価値観を軸に、トランプ政権に必ずしも賛同しない保守層にも協力を呼び掛けた。好感度調査でも、ヴァンス副大統領はトランプ大統領よりも「非好意的」との回答率が低く、トランプ大統領に対して否定的な意見を持つ層との間で緩衝材としての役割を果たす可能性がある。

仮にこうしたヴァンス副大統領の呼び掛けが奏功し、共和党の支持基盤の拡大につながった場合、ヴァンス副大統領は、ポスト・トランプ期の共和党を率いる有力な政治指導者として存在感を高める可能性がある。この場合、主役であり続けたいトランプ大統領と、次世代の指導者として台頭するヴァンス副大統領との関係がどのように変化するのは、トランプ政権後半 2 年間の求心力や政権運営を占う上で重要な論点となり得る。

図表 2 党派別に見たトランプ大統領・ヴァンス副大統領の好感度調査（非好意的の比率）



(注) 元の表記では、党派性が強い順に “Strong”、“Not very strong”、“Lean” で分類されている。調査期間は 2026 年 8 月 28 日－9 月 2 日。

(出所) Financial Times/Focalddata より大和総研作成